

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 日本軽金属株式会社  
 コード番号 5701 URL <http://www.nikkeikin.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石山 喬  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 野中 由憲  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東 大 名 札 福  
 TEL 03-5461-9333

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

|             | 売上高     |     | 営業利益  |       | 経常利益  |       | 四半期純利益 |      |
|-------------|---------|-----|-------|-------|-------|-------|--------|------|
|             | 百万円     | %   | 百万円   | %     | 百万円   | %     | 百万円    | %    |
| 21年3月期第1四半期 | 147,440 | —   | 2,000 | —     | 1,414 | —     | △502   | —    |
| 20年3月期第1四半期 | 153,291 | 8.9 | 3,902 | △28.3 | 2,178 | △41.2 | 1,019  | △1.0 |

|             | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
|             | 円 銭         | 円 銭                |
| 21年3月期第1四半期 | △0.92       | —                  |
| 20年3月期第1四半期 | 1.88        | 1.79               |

## (2) 連結財政状態

|             | 総資産     |   | 純資産     |   | 自己資本比率 |   | 1株当たり純資産 |     |
|-------------|---------|---|---------|---|--------|---|----------|-----|
|             | 百万円     | % | 百万円     | % | 百万円    | % | 円 銭      | 円 銭 |
| 21年3月期第1四半期 | 538,195 | — | 127,178 | — | 22.3   | — | 220.36   | —   |
| 20年3月期      | 540,473 | — | 128,997 | — | 22.5   | — | 223.61   | —   |

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 119,975百万円 20年3月期 121,759百万円

## 2. 配当の状況

| (基準日)      | 1株当たり配当金 |        |        |      |      |
|------------|----------|--------|--------|------|------|
|            | 第1四半期末   | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末   | 年間   |
|            | 円 銭      | 円 銭    | 円 銭    | 円 銭  | 円 銭  |
| 20年3月期     | —        | —      | —      | 3.00 | 3.00 |
| 21年3月期     | —        | —      | —      | —    | —    |
| 21年3月期(予想) | —        | —      | —      | 3.00 | 3.00 |

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

|             | 売上高     |      | 営業利益   |       | 経常利益   |       | 当期純利益  |   | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|---|------------|
|             | 百万円     | %    | 百万円    | %     | 百万円    | %     | 百万円    | % | 円 銭        |
| 第2四半期連結累計期間 | 315,000 | △0.5 | 6,500  | △35.5 | 2,500  | △64.5 | △1,500 | — | △2.75      |
| 通期          | 660,000 | 1.9  | 21,500 | 19.5  | 14,500 | 29.2  | 6,500  | — | 11.94      |

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、5ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、5ページの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 545,126,049株 20年3月期 545,126,049株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 666,337株 20年3月期 621,759株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 544,480,348株 20年3月期第1四半期 541,300,275株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰による物価の上昇や、米国における金融不安と景気減速を背景とした企業業績の伸び悩みなどにより、個人消費、住宅投資の低迷や企業設備投資における慎重姿勢が顕在化するなど、景気の減速感が強まりました。

当社グループにおきましては、電機・電子関連分野への販売は概ね堅調を維持したものの、建設分野における需要低迷が続いたほか、北米向け輸出が急減している自動車分野向けの各種製品の販売が減少いたしました。また、採算面におきましては、主要原料であるアルミ地金をはじめ、諸資材の価格上昇などが収益の圧迫要因となり、各分野において販売価格の是正に取り組んでまいりました。

当社グループの当第1四半期の連結業績につきましては、売上高は、前年同期に比べ58億51百万円(3.8%)減の1,474億40百万円となり、収益面では、営業利益は19億2百万円(48.7%)減の20億円、経常利益は7億64百万円(35.1%)減の14億14百万円となりました。また、四半期純損益につきましては、前年同期の10億19百万円の利益から15億21百万円悪化し、5億2百万円の損失となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

#### 【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、建材向け水酸化アルミニウムの出荷が低調であったものの、耐火材向けアルミナ、電機・電子材料向けアルミナ・水酸化アルミニウムや化学品関連製品の出荷が堅調に推移いたしました。この部門では、主原料であるボーキサイトの価格上昇、品位低下による原単位悪化や重油、各種化学品原料などの価格上昇が収益圧迫要因となりましたが、各種製品におけるコスト削減の徹底や価格是正など、収益力の維持に努めました。

地金部門におきましては、主力である自動車分野向け二次合金の分野で、国内販売量がユーザーの北米向け輸出不振の影響を受け減少したものの、海外生産拠点において増販を達成できたことから、全体の販売量では前年同期に比べ増加しましたが、原料市況の変動にスライドして販売単価が下落したことから売上高は減少いたしました。また、燃料等の価格上昇など、コスト上昇分を販売価格に転嫁できず、採算面では厳しい状況が続きました。

以上の結果、アルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期に比べ89百万円(0.2%)減の386億10百万円、営業利益は2億73百万円(9.3%)減の26億75百万円となりました。

#### 【板、押出製品】

板部門におきましては、電機・電子分野で、半導体・液晶製造装置向け厚板などの出荷が回復いたしました。印刷板が減少したことや建材向けなどの低迷が続いたことなどにより、全体の販売量は前年同期並みにとどまりました。

押出部門におきましては、トラック向け部材、建築関連で販売量の減少が続きましたが、自動車部品、鉄道車両、電機・電子の分野で増加したため、全体では前年同期に比べ増加いたしました。

両部門におきましても業務全般にわたるコスト削減に努めましたが、加工に係わる原燃料、資材価格の上昇が大きな収益圧迫要因となりました。また、特に板部門におきましては、法人税法の改正を契機に、機械装置等の耐用年数を変更したことにより償却費が増加いたしました。

以上の結果、板、押出製品セグメントの売上高は前年同期に比べ3億42百万円(1.7%)増の200億17百万円となりましたが、営業利益は7億68百万円(63.0%)減の4億51百万円となりました。

### 【加工製品、関連事業】

アルミ箔、アルミパウダー・ペースト部門におきましては、箔関連では、日用品用加工箔の需要低迷が続きましたが、コンデンサー用箔の出荷が堅調に推移したほか、医薬品用加工箔やICカード用アンテナ回路製品、注力商品である太陽電池用バックシートなどが売上を伸ばしました。また、パウダー・ペースト関連では、自動車用塗料向けとプラスチック用塗料向けの低迷が続きましたが、太陽電池用機能性インキなどの機能性材料の分野におきましては出荷が堅調に推移しました。

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、トラック排ガス規制強化に伴う買い替え需要が一巡したことにより販売量の減少が続いており、加えて、アルミ部材、鋼材、樹脂部品などの材料価格上昇が収益に影響を及ぼしました。また、熱交製品は、国内自動車販売が減少する中で軽自動車为好調を維持していることを受け堅調に推移したものの、素形材製品では北米での自動車販売量減少の影響を受け販売量が落ち込みました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵庫分野およびクリーンルームなどの内装分野ともに、大型物件が少なく、売上高は減少いたしました。

電子材料部門におきましては、家電製品需要、企業設備投資関連需要の鈍化を受け電解コンデンサー用電極箔の出荷が減少いたしました。

その他の加工製品、関連事業につきましては、容器部門におきましてビール出荷量の減少を受けアルミ樽の出荷が減少いたしました。また、景観製品部門におきましては、公共事業削減と低入札価格という厳しい環境が続きました。

以上の結果、加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期に比べ7億60百万円(1.2%)減の607億14百万円、営業利益は1億3百万円(4.3%)増の25億4百万円となりました。

### 【建材製品】

住宅建材分野におきましては、建築資材の高騰にともなう価格上昇や、消費材価格の上昇などにより購入意欲が低下し、一戸建て住宅を中心とした住宅着工は厳しい環境が続きました。またビル建材分野におきましては、建築基準法改正にともなう完工高の減少や、マンション契約率の低下など、居住分野の低迷から、売上高が減少いたしました。

このような状況の中、需要の減少やアルミ地金、スチール、樹脂などの諸資材価格の高騰に対処するため、人員の合理化などの構造改革を進めることとあわせ、徹底したコストダウンに努めました。

以上の結果、建材製品セグメントの売上高は前年同期に比べ53億44百万円(16.0%)減の280億99百万円、営業損失は8億93百万円悪化の28億52百万円となりました。

## 2. 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等

### （1）資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、たな卸資産は増加したものの、現金及び預金勘定や受取手形及び売掛金残高の減少などにより、22億78百万円減の5,381億95百万円となりました。負債は、借入金勘定の減少などにより、前期末に比べて4億59百万円減の4,110億17百万円となりました。純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少などの影響により、18億19百万円減の1,271億78百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の22.5%から22.3%となりました。

### （2）キャッシュ・フローの状況

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは14億17百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益や減価償却費が、法人税等の支払による支出を上回ったことによるものです。

なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収支は、前年同期が47億31百万円の支出であるのに対し、当第1四半期連結会計期間は14億17百万円の収入となりましたが、これは法人税等の支払額の減少等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における投資活動によるキャッシュ・フローは42億85百万円の支出となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出が43億5百万円あったことによるものです。

なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は、前年同期の43億28百万円とほぼ同水準であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における財務活動によるキャッシュ・フローは33億82百万円の支出となりました。これは、主として配当金の支払及び長短借入金の返済によるものです。

なお、財務活動によるキャッシュ・フロー支出は、前年同期と比べ11億2百万円増加しておりますが、これは前年同期において借入金の収支が6億28百万円あった一方、当第1四半期連結会計期間は借入金の収支が14億44百万円あった影響などによるものであります。

これらの結果、連結ベースの現金及び現金同等物については、前期末に比べ61億83百万円（18.7%）減少の268億23百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 160 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第 1 四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日）を適用し、連結決算上必要な修正を行なっております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号（平成 5 年 6 月 17 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当第 1 四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成 20 年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第 1 四半期連結会計期間より、機械装置等の耐用年数を変更しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 319 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

|               | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成20年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| <b>資産の部</b>   |                               |  |
| 流動資産          |                               |  |
| 現金及び預金        | 27,113                        | 31,287                                   |
| 受取手形及び売掛金     | 168,786                       | 174,848                                  |
| 商品及び製品        | 31,304                        | 31,098                                   |
| 仕掛品           | 39,087                        | 33,329                                   |
| 原材料及び貯蔵品      | 23,566                        | 22,498                                   |
| その他           | 21,469                        | 20,334                                   |
| 貸倒引当金         | △2,195                        | △2,311                                   |
| 流動資産合計        | 309,130                       | 311,083                                  |
| 固定資産          |                               |  |
| 有形固定資産        |                               |  |
| 建物及び構築物（純額）   | 60,465                        | 60,357                                   |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 45,250                        | 44,932                                   |
| 工具、器具及び備品（純額） | 5,657                         | 5,295                                    |
| 土地            | 63,579                        | 63,603                                   |
| 建設仮勘定         | 4,670                         | 5,056                                    |
| 有形固定資産合計      | 179,621                       | 179,243                                  |
| 無形固定資産        |                               |  |
| のれん           | 1,839                         | 1,984                                    |
| その他           | 4,408                         | 4,205                                    |
| 無形固定資産合計      | 6,247                         | 6,189                                    |
| 投資その他の資産      |                               |  |
| その他           | 45,045                        | 45,611                                   |
| 貸倒引当金         | △1,848                        | △1,653                                   |
| 投資その他の資産合計    | 43,197                        | 43,958                                   |
| 固定資産合計        | 229,065                       | 229,390                                  |
| 資産合計          | 538,195                       | 540,473                                  |
| <b>負債の部</b>   |                               |  |
| 流動負債          |                               |  |
| 支払手形及び買掛金     | 108,065                       | 108,112                                  |
| 短期借入金         | 124,604                       | 119,496                                  |
| 未払法人税等        | 1,365                         | 2,435                                    |
| その他           | 41,700                        | 40,502                                   |
| 流動負債合計        | 275,734                       | 270,545                                  |
| 固定負債          |                               |  |
| 社債            | 30,681                        | 30,648                                   |
| 長期借入金         | 66,551                        | 72,996                                   |
| 退職給付引当金       | 28,683                        | 28,145                                   |
| その他           | 9,368                         | 9,142                                    |
| 固定負債合計        | 135,283                       | 140,931                                  |
| 負債合計          | 411,017                       | 411,476                                  |

(単位：百万円)

|              | 当第1四半期連結会計期間末<br>(平成20年6月30日) | 前連結会計年度末に係る<br>要約連結貸借対照表<br>(平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部        |                               |  |
| 株主資本         |                               |  |
| 資本金          | 39,085                        | 39,085                                   |
| 資本剰余金        | 25,420                        | 25,420                                   |
| 利益剰余金        | 51,775                        | 53,911                                   |
| 自己株式         | △129                          | △122                                     |
| 株主資本合計       | 116,151                       | 118,294                                  |
| 評価・換算差額等     |                               |  |
| その他有価証券評価差額金 | 2,399                         | 2,219                                    |
| 繰延ヘッジ損益      | 578                           | 308                                      |
| 土地再評価差額金     | 145                           | 145                                      |
| 為替換算調整勘定     | 702                           | 793                                      |
| 評価・換算差額等合計   | 3,824                         | 3,465                                    |
| 少数株主持分       | 7,203                         | 7,238                                    |
| 純資産合計        | 127,178                       | 128,997                                  |
| 負債純資産合計      | 538,195                       | 540,473                                  |



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

|              | 当第1四半期連結累計期間<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日) |
|--------------|---|
| 売上高          | 147,440                                       |
| 売上原価         | 122,724                                       |
| 売上総利益        | 24,716  |
| 販売費及び一般管理費   | 22,716  |
| 営業利益         | 2,000   |
| 営業外収益        |   |
| 為替差益         | 378   |
| その他          | 938   |
| 営業外収益合計      | 1,316   |
| 営業外費用        |   |
| 支払利息         | 949   |
| 過年度退職給付費用    | 506   |
| その他          | 447   |
| 営業外費用合計      | 1,902   |
| 経常利益         | 1,414   |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,414   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,604   |
| 法人税等調整額      | 162   |
| 法人税等合計       | 1,766   |
| 少数株主利益       | 150   |
| 四半期純損失(△)    | △502  |

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     |        |
| 税金等調整前四半期純利益         | 1,414  |
| 減価償却費                | 5,016  |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少)     | 24     |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少)   | 529    |
| 受取利息及び受取配当金          | △259   |
| 支払利息                 | 949    |
| 持分法による投資損益 (△は益)     | 14     |
| 売上債権の増減額 (△は増加)      | 7,789  |
| たな卸資産の増減額 (△は増加)     | △6,677 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少)      | △2,434 |
| その他                  | △2,391 |
| 小計                   | 3,974  |
| 利息及び配当金の受取額          | 389    |
| 利息の支払額               | △927   |
| 法人税等の支払額             | △2,019 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 1,417  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     |        |
| 有形固定資産の取得による支出       | △4,305 |
| 有形固定資産の売却による収入       | 127    |
| その他                  | △107   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △4,285 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     |        |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少)    | 3,215  |
| 長期借入れによる収入           | 1,129  |
| 長期借入金の返済による支出        | △5,788 |
| 配当金の支払額              | △1,632 |
| 少数株主への配当金の支払額        | △283   |
| その他                  | △23    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △3,382 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | 67     |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △6,183 |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 33,006 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高     | 26,823 |

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

|                       | アルミナ・<br>化成品、<br>地金<br>(百万円) | 板、押出<br>製品<br>(百万円) | 加工製品、<br>関連事業<br>(百万円) | 建材製品<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|------------------------------|---------------------|------------------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                   |                              |                     |                        |               |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 38,610                       | 20,017              | 60,714                 | 28,099        | 147,440    | —                   | 147,440     |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 21,913                       | 7,915               | 4,025                  | 870           | 34,723     | (34,723)            | —           |
| 計                     | 60,523                       | 27,932              | 64,739                 | 28,969        | 182,163    | (34,723)            | 147,440     |
| 営業利益又は営業損失(△)         | 2,675                        | 451                 | 2,504                  | △2,852        | 2,778      | (778)               | 2,000       |

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分        | 主要製品   |
|-------------|--|
| アルミナ・化成品、地金 | アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金   |
| 板、押出製品      | アルミニウム板、アルミニウム押出製品   |
| 加工製品、関連事業   | 電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース |
| 建材製品        | ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材  |

(注) 3. 会計処理の方法の変更

(「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用)

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、「アルミナ・化成品、地金」が36百万円、「加工製品、関連事業」が124百万円減少しております。

(注) 4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より、機械装置等の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間の営業利益は、「アルミナ・化成品、地金」が98百万円、「板、押出製品」が87百万円、「加工製品、関連事業」が86百万円減少し、営業損失は、「建材製品」が48百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

|                          | その他    | 計       |
|--------------------------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円)             | 18,174 | 18,174  |
| II 連結売上高(百万円)            |        | 147,440 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 12.3   | 12.3    |

(注) 1. 本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計は、全て連結売上高の10%未満であるため、「その他」として一括して記載しております。

(注) 2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

| 科目           | 前第1四半期<br>自 平成19年4月1日<br>至 平成19年6月30日 |
|--------------|---------------------------------------|
|              | 金額 (百万円)                              |
| 売上高          | 153,291                               |
| 売上原価         | 126,747                               |
| 売上総利益        | 26,544                                |
| 販売費及び一般管理費   | 22,642                                |
| 営業利益         | 3,902                                 |
| 営業外収益        | 867                                   |
| 営業外費用        | 2,591                                 |
| 経常利益         | 2,178                                 |
| 特別利益         | 1,419                                 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,597                                 |
| 税金費用         | 2,469                                 |
| 少数株主利益       | 109                                   |
| 四半期純利益       | 1,019                                 |

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

|                         | 前第1四半期連結会計期間<br>自平成19年4月1日<br>至平成19年6月30日 |
|-------------------------|---|
| 科目                      | 金額(百万円)                                   |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー      |   |
| 税金等調整前四半期純利益            | 3,597                                     |
| 減価償却費                   | 4,879                                     |
| 持分変動差額                  | △1,101                                    |
| 保険差益                    | △318                                      |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△)       | 300                                       |
| 支払利息                    | 987                                       |
| 持分法による投資損益(利益:△)        | 195                                       |
| 売上債権の増減額(増加:△)          | 11,419                                    |
| たな卸資産の増減額(増加:△)         | △8,456                                    |
| 仕入債務の増減額(減少:△)          | △4,887                                    |
| その他                     | △5,202                                    |
| 小計                      | 1,413                                     |
| 利息及び配当金の受取額             | 365                                       |
| 利息の支払額                  | △968                                      |
| 災害による保険金の受取額            | 900                                       |
| 法人税等の支払額                | △6,441                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | △4,731                                    |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー     |   |
| 投資有価証券の取得による支出          | △10                                       |
| 有形固定資産の取得による支出          | △3,461                                    |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 308                                       |
| その他                     | △1,165                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | △4,328                                    |

|                         | 前第1四半期連結会計期間<br>自 平成19年4月1日<br>至 平成19年6月30日 |
|-------------------------|---|
| 科目                      | 金額 (百万円)                                    |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー    |   |
| 短期借入金の純増減額 (減少: △)      | 5,531                                       |
| 長期借入れによる収入              | 1,908                                       |
| 長期借入金の返済による支出           | △6,811                                      |
| 社債の発行による収入              | 716   |
| 社債の償還による支出              | △725  |
| 配当金の支払額                 | △2,703                                      |
| 少数株主への配当金の支払額           | △214  |
| その他                     | 18  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | △2,280                                      |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額     | 48  |
| V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △) | △11,291                                     |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高       | 42,125                                      |
| VII 現金及び現金同等物の四半期末残高    | 30,834                                      |

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

|                       | アルミナ・<br>化成品、<br>地金<br>(百万円) | 板、押出<br>製品<br>(百万円) | 加工製品、<br>関連事業<br>(百万円) | 建材製品<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は<br>全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|------------------------------|---------------------|------------------------|---------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高                   |                              |                     |                        |               |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 38,699                       | 19,675              | 61,474                 | 33,443        | 153,291    | —                   | 153,291     |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 24,573                       | 8,870               | 4,072                  | 1,111         | 38,626     | (38,626)            | —           |
| 計                     | 63,272                       | 28,545              | 65,546                 | 34,554        | 191,917    | (38,626)            | 153,291     |
| 営業費用                  | 60,324                       | 27,326              | 63,145                 | 36,513        | 187,308    | (37,919)            | 149,389     |
| 営業利益(△は営業損失)          | 2,948                        | 1,219               | 2,401                  | △1,959        | 4,609      | (707)               | 3,902       |

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分しております。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分        | 主要製品   |
|-------------|--|
| アルミナ・化成品、地金 | アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金   |
| 板、押出製品      | アルミニウム板、アルミニウム押出製品   |
| 加工製品、関連事業   | 電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース |
| 建材製品        | ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材  |

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前第1四半期 707百万円である。その主なものは当社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。